

「今夏の節電に関するアンケート調査」結果について**【お問合せ先】**

大阪商工会議所 経済産業部（近藤・上野・田中）

TEL：06-6944-6304

公益社団法人関西経済連合会 企画広報部（高橋・川本）

TEL：06-6441-0105

<概要>

- 経済産業省と大阪をはじめ京都・神戸・札幌・高松・福岡の6商工会議所、および関西をはじめ北海道・四国・九州の4経済連合会は、今夏特に電力需給が厳しかった各電力会社管内における企業の節電対応とその影響、電力不足・料金上昇が経営に及ぼす影響などについて把握するため、標記調査を共同で実施した。
- この調査結果は、政府の「需給検証委員会」の資料として本日公表される予定。

- ・調査期間：平成24年8月下旬～9月上旬
- ・調査対象：6商工会議所と4経済連合会の会員企業 合計：9200社

関西	6148社
北海道	768社
四国	417社
九州	1867社

- ・回答数：6商工会議所と4経済連合会の会員企業 合計：1510社
(有効回答率16.4%)

	回答数	有効回答率
関西	759社	12.3%
北海道	222社	28.9%
四国	206社	49.4%
九州	323社	17.3%

※以下については、大阪商工会議所、関西経済連合会が関西地域のポイントを抽出。

<関西地域の企業（大口・小口需要家）の調査結果のポイント>

※大口需要家＝契約電力500kW以上、小口需要家＝契約電力500kW未満

1. 今夏の節電実施状況（添付資料の3、9、14、20ページ）

～関西の大口需要家の2割近くが操業日時を変更

- ほぼ全ての企業が、今夏に「節電を実施した」と回答。
- 具体的には、「こまめな消灯」や「空調温度を高め（28℃など）に設定」など照明や空調の調整に関するものが上位を占めた。他方、関西の大口需要家では、2割近くが「操業日や操業時間帯のシフト」を行うなど、生産活動自体への影響も見られる。

2. 今夏と同様の節電取組可能性（添付資料の5、16ページ）

～関西の大口需要家の約3割が今夏のような節電は困難

- 関西の大口需要家では、約3割が「節電には協力するが、今夏と同様の節電取組は困難」とするなど、節電継続は苦しい状況。

3. 無理がないと思われる節電目標（添付資料の6、17ページ）

～「5%未満」が3割前後と最多。「10%以上」は少数

- 無理なくできる節電は、「5%未満」との回答が**最多**。関西の小口需要家では3割台半ば、大口需要家でも約3割に達する。
- 他方、今夏のような「10%以上」の節電が可能な企業は、関西の小口需要家で7%にとどまる。

4. 電力不足が将来的に継続した場合の影響（添付資料の10、21ページ）

～電力不足が続けば関西企業の3割前後が「生産・営業の抑制」

- 電力不足が将来的に継続した場合の影響について、関西の企業（大口・小口需要家）の3割前後が「生産・営業の抑制」を、また関西の小口需要家の2割台半ばが「取引先の生産抑制による受注の減少」を挙げるなど、経営に深刻な影響を及ぼす可能性がある。
- さらに、関西の大口需要家の1割が「生産拠点・事業所の海外移転」を挙げるなど、国内産業の空洞化の加速も懸念される。

5. 仮に今後電力料金が上昇した場合の影響（添付資料の11、22ページ）

～関西の小口需要家の5割台半ばが「販売価格に転嫁できず利益が減少」

- 仮に今後電力料金が上昇した場合、関西の小口需要家では、「販売価格に転嫁できないため利益が減少する」が5割台半ばに達するなど、**最多**。
- また、関西の大口需要家では、2割弱が「給与や人員の削減」、1割台半ばが「設備投資や研究開発の抑制」、約1割が「生産拠点・事業所の海外移転」を挙げるなど、経済成長や雇用環境の悪化に繋がる可能性がある。

以上

<添付資料>

- 政府公表資料「今夏の電力需給対策のフォローアップについて」

今夏の電力需給対策のフォローアップについて

平成24年10月

○(参考資料)アンケート結果

目次

(1)大口需要家

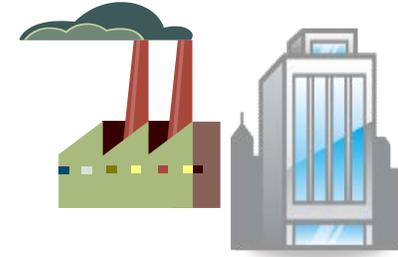
1. 節電の実施の有無・・・3
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続・・・4
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性・・・5
4. 無理がないと思われる節電目標・・・6
5. 節電を継続する理由・・・7
6. 節電による企業活動への影響・・・8
7. 実施した節電の内容・・・9
8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響・・・10
9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響・・・11

(2)小口需要家

1. 節電の実施の有無・・・14
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続・・・15
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性・・・16
4. 無理がないと思われる節電目標・・・17
5. 節電を継続する理由・・・18
6. 節電による企業活動への影響・・・19
7. 実施した節電の内容・・・20
8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響・・・21
9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響・・・22

大口需要家のご協力

大口需要家(契約電力500kW以上)の概要



<今夏の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

※北海道、関西、四国、九州電力管内の経済連合会、商工会議所のご協力を得てアンケート調査を実施。
北海道は68社、関西は175社、四国は78社、九州は123社の大口需要家から回答を得た。

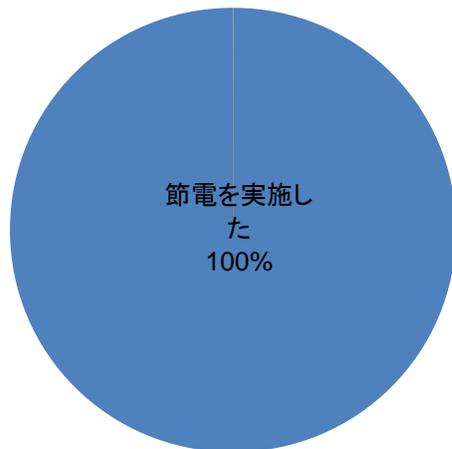
- ① **約9割以上**の大口需要家が「節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約7割以上**の大口需要家は、節電期間終了後も「節電を継続する」と回答。
・他方、今夏同様の節電は困難との声が**約3割**みられる。
- ③ 無理がない節電の範囲は10%未満が大多数
・10%以上との回答は**約1割**にとどまる。**約半数**が無理がない節電の範囲として5%未満(0%も含む)と回答。
- ④ **約3割**の企業が、節電の実施により何らかの影響があったと回答。
- ⑤ 今夏のような電力不足が今後も継続した場合には、**生産・営業の抑制、生産拠点の海外移転等**の影響が顕在化する可能性。

<参考:今夏の大口需要家の需要減少>

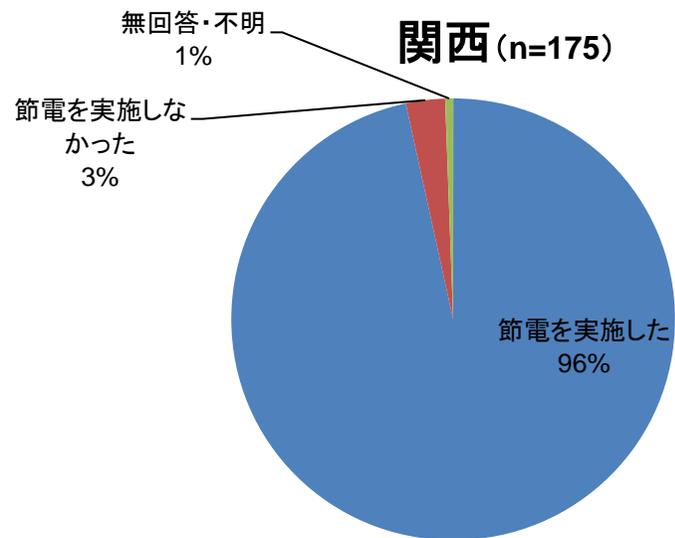
	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
数値目標	▲7%以上	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合▲5%以上)	▲5%以上	▲10%以上
節電効果 ()内の単位:万kW	▲15% (▲10程度)	▲13% (▲130程度)	▲8.9% (▲16程度)	▲8% (▲40程度)

1. 節電の実施の有無

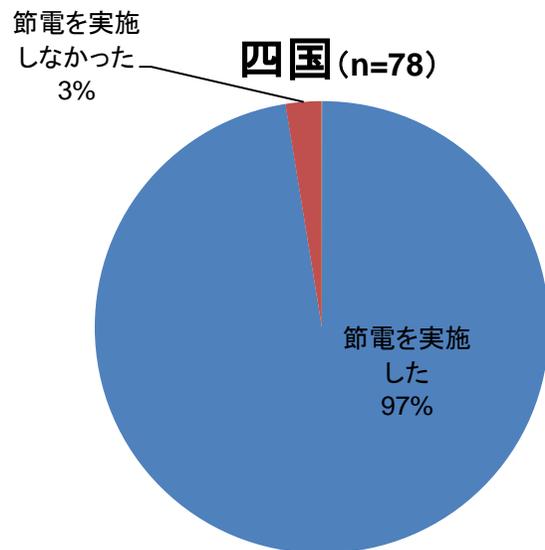
北海道 (n=68)



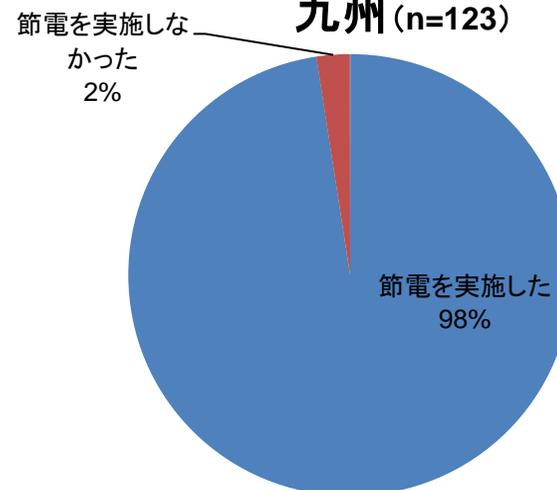
関西 (n=175)



四国 (n=78)

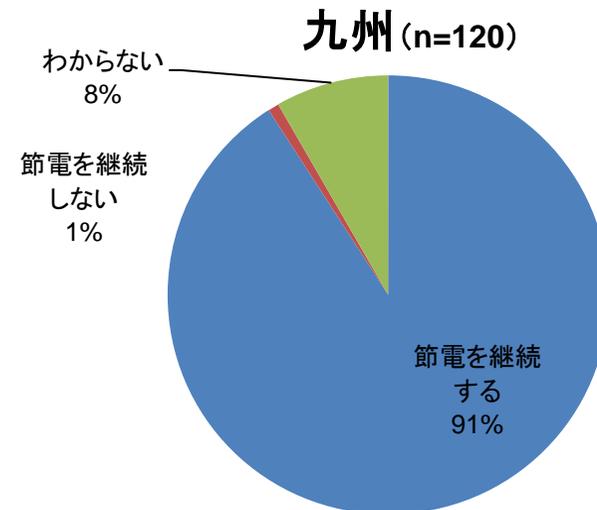
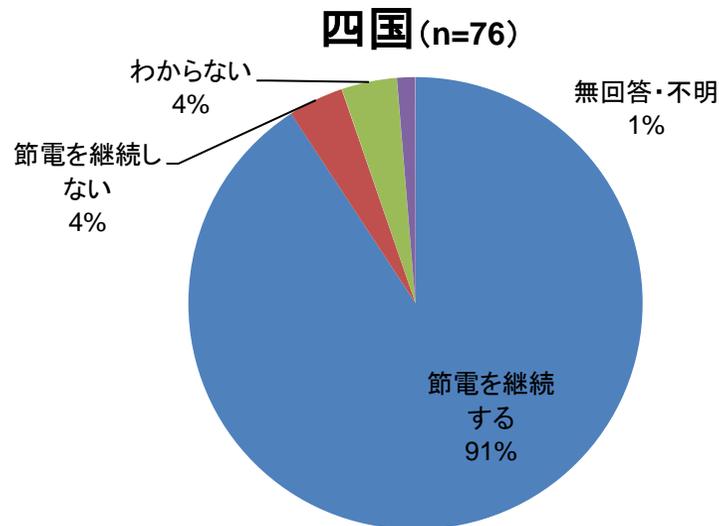
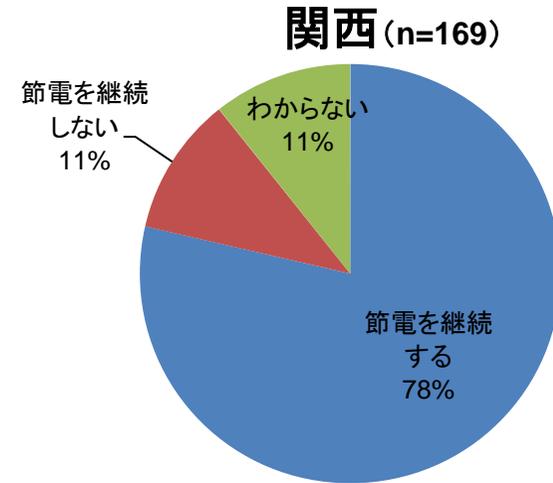
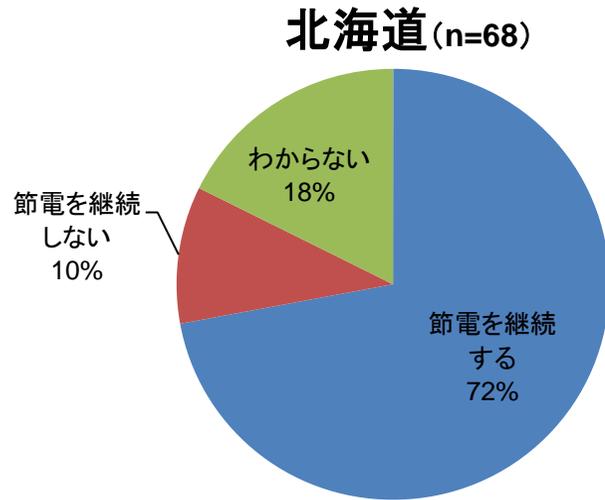


九州 (n=123)



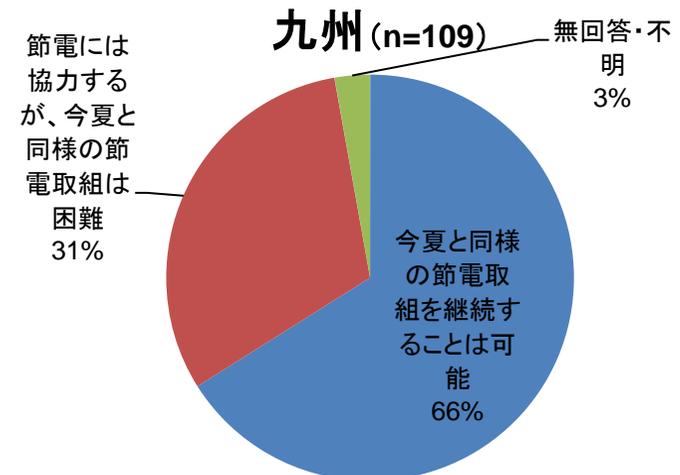
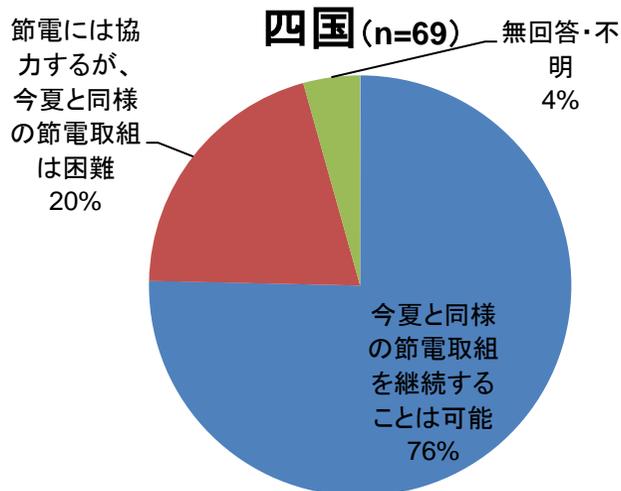
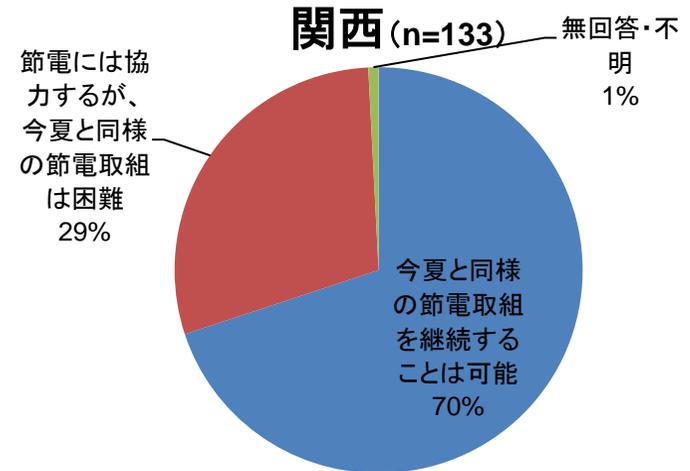
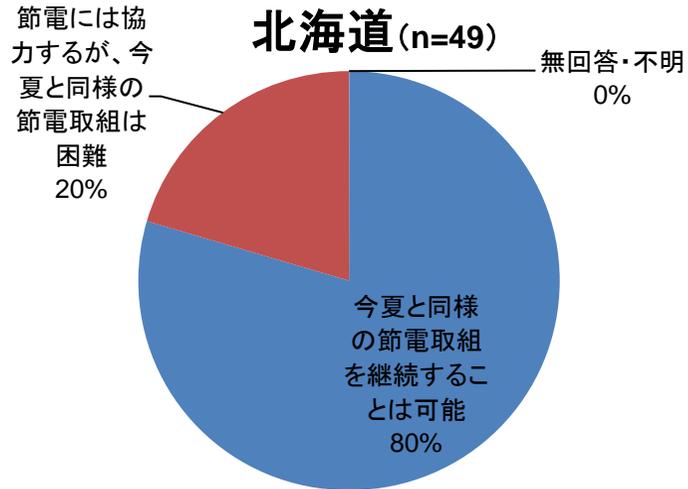
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

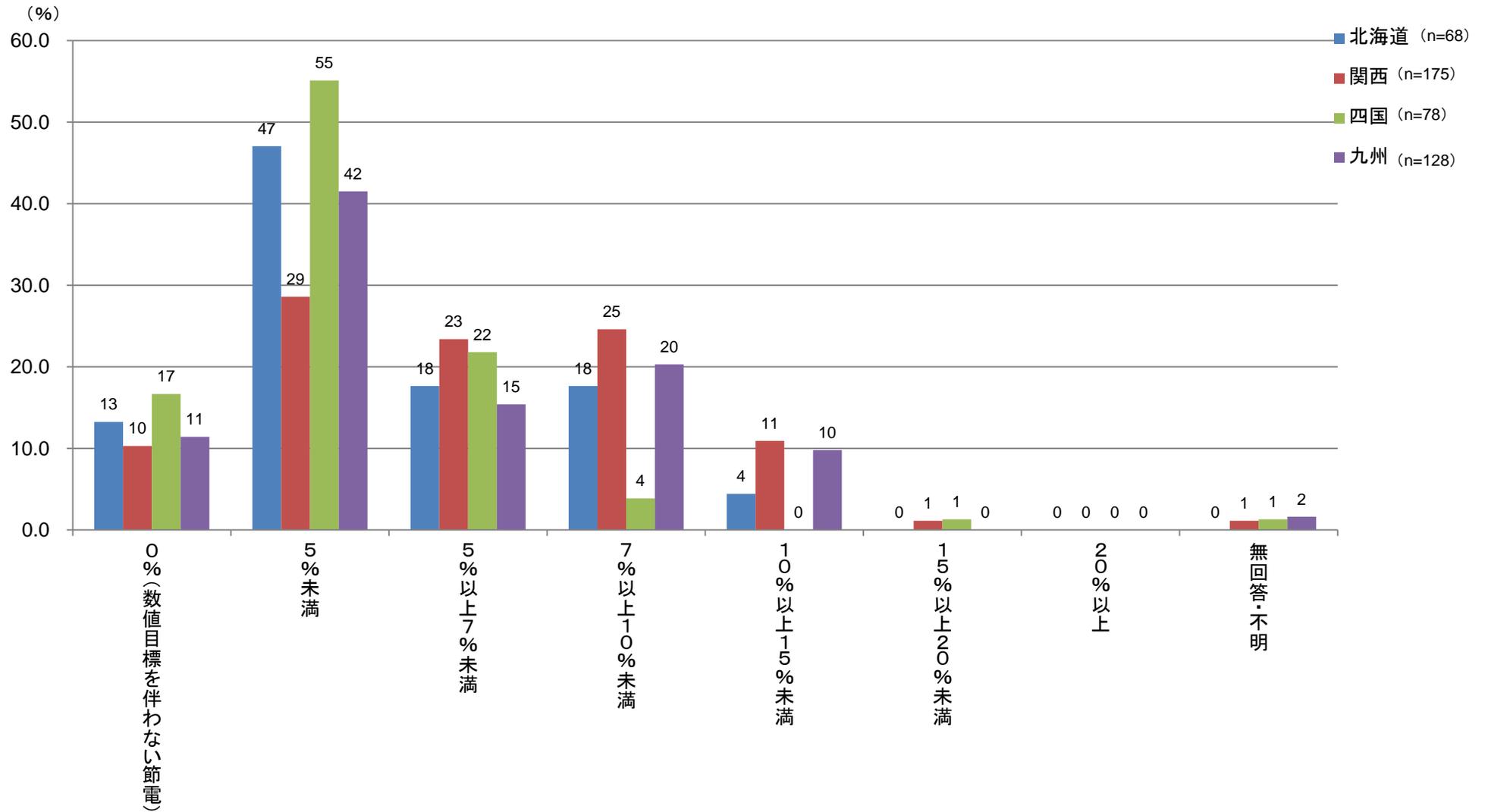


3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

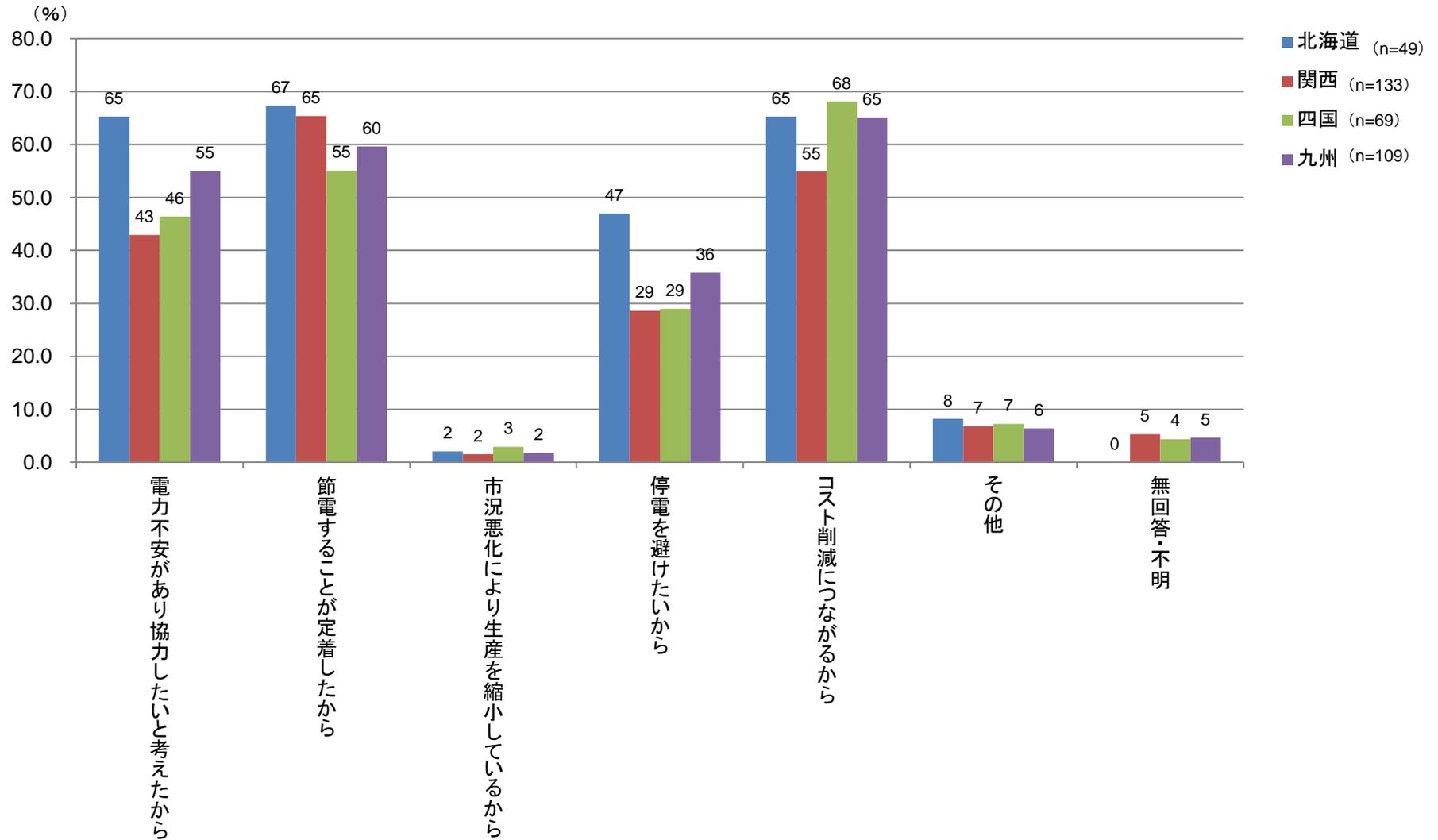


4. 無理がないと思われる節電目標

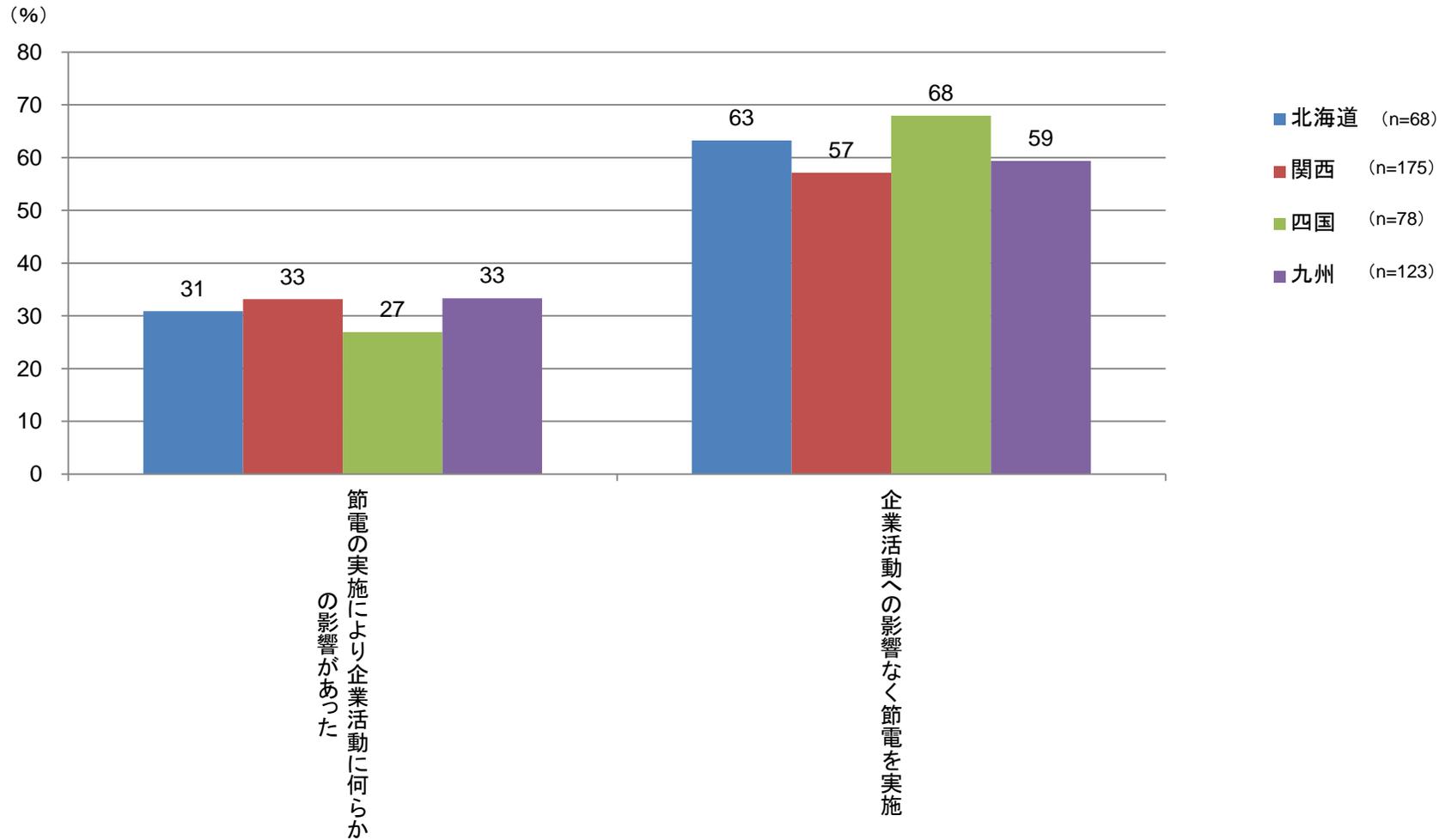


5. 節電を継続する理由

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



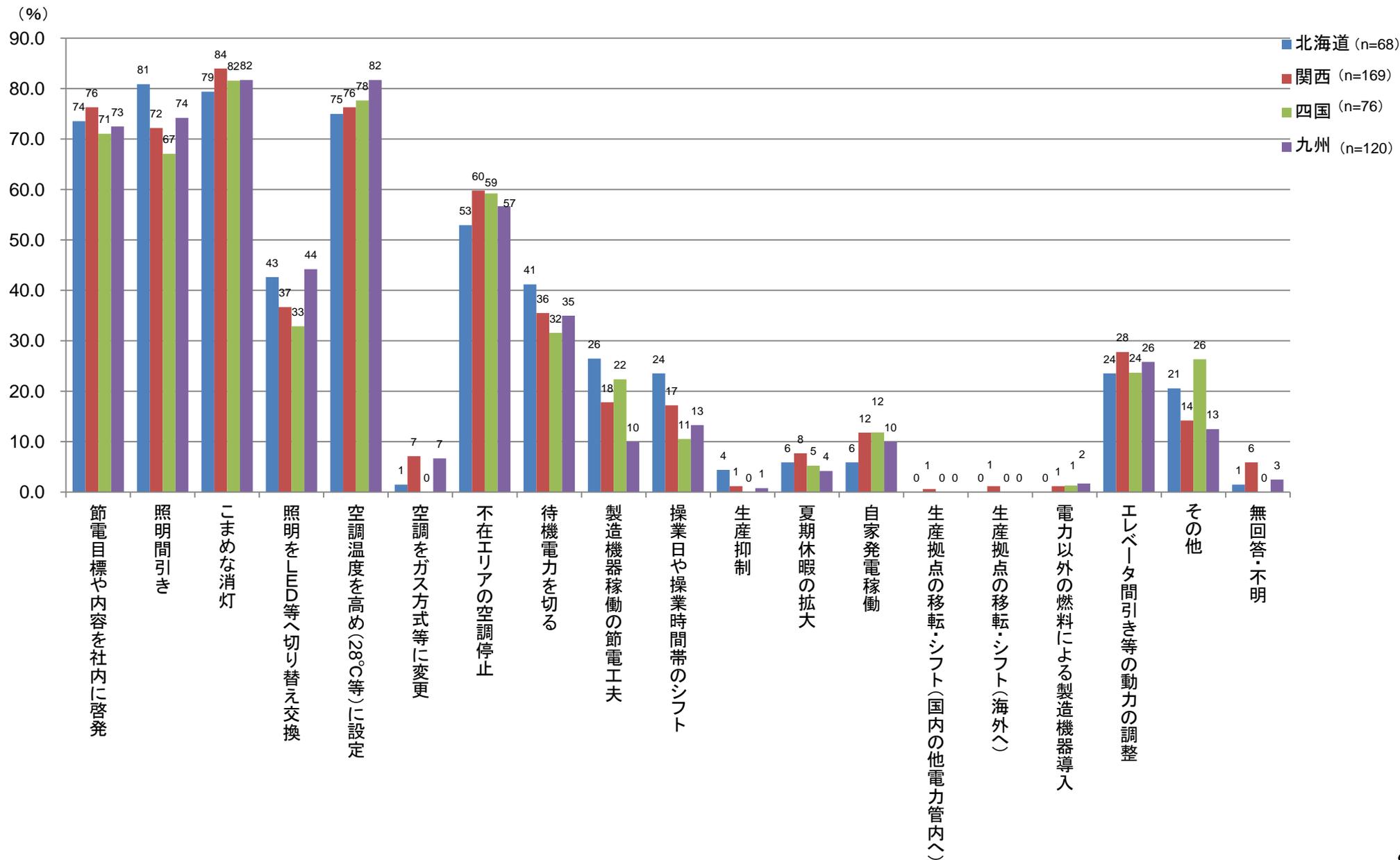
6. 節電による企業活動への影響



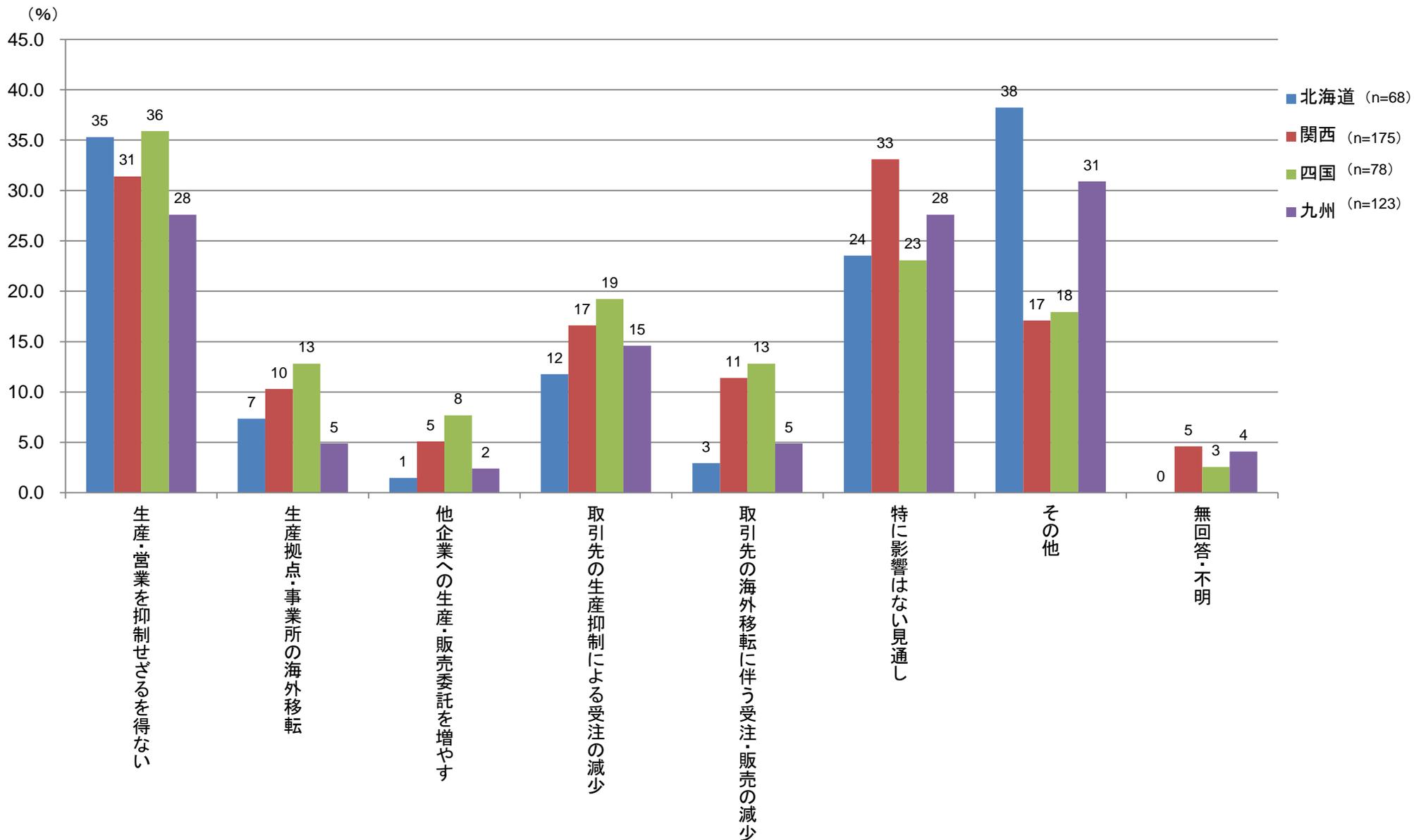
※無回答は約1割

※具体的には「自家発の稼働によるコスト増」、「生産・販売量に影響」、「顧客サービスの低下」、「従業員からのクレーム」など。

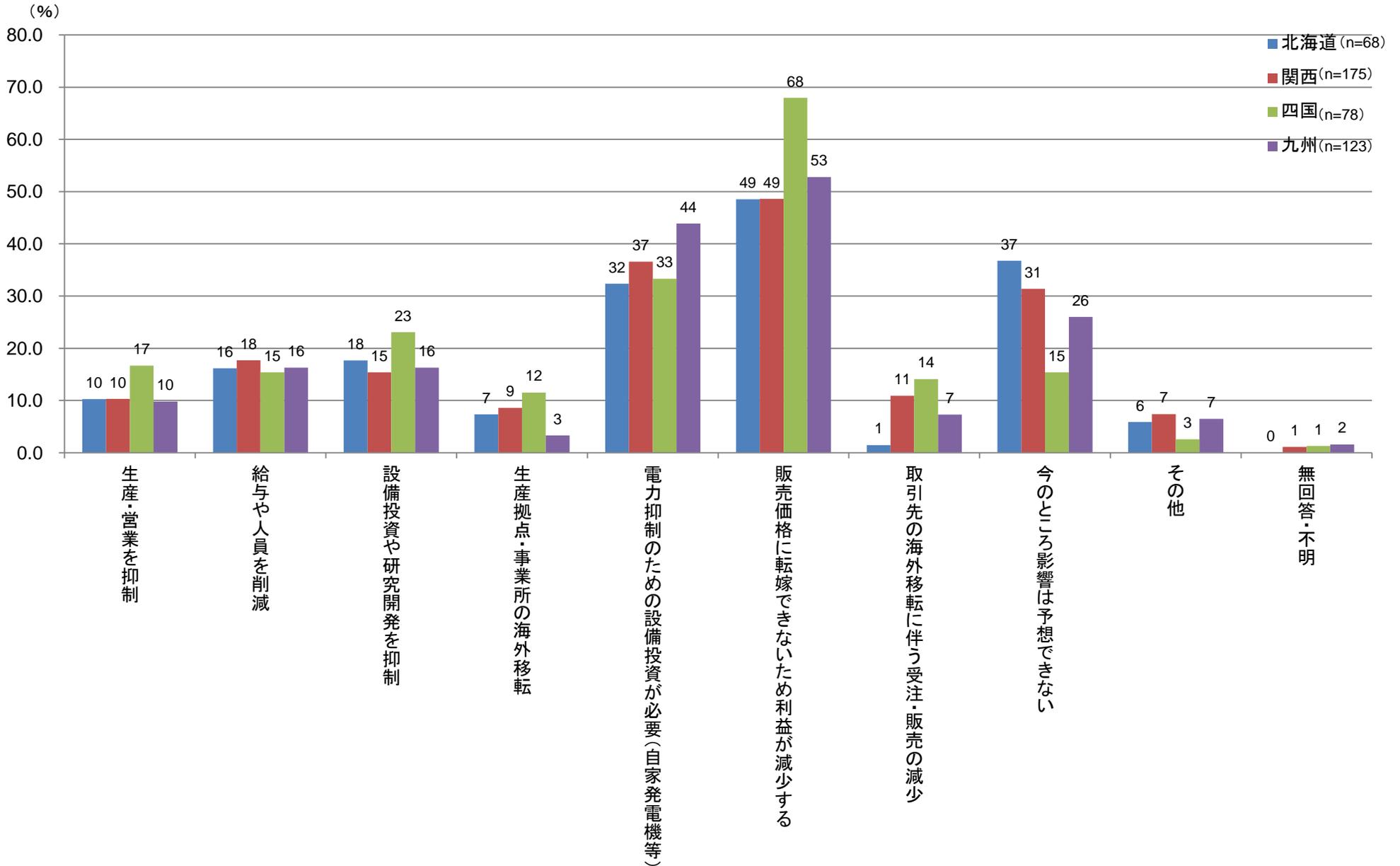
7. 実施した節電の内容(複数回答)



8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響(複数回答)



9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響(複数回答)



小口需要家のご協力

小口需要家(契約電力500kW未満)の概要



<今夏の節電に関するアンケート調査概要>

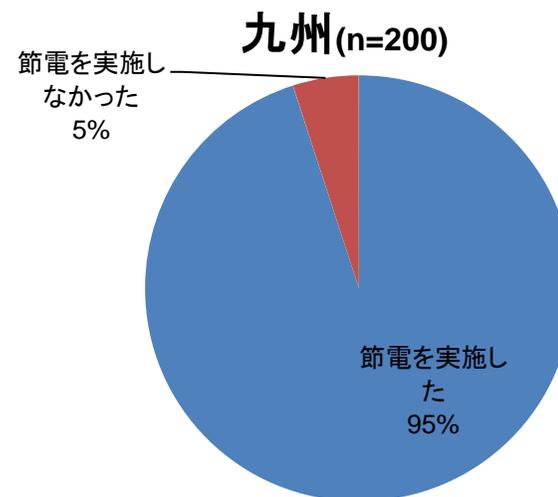
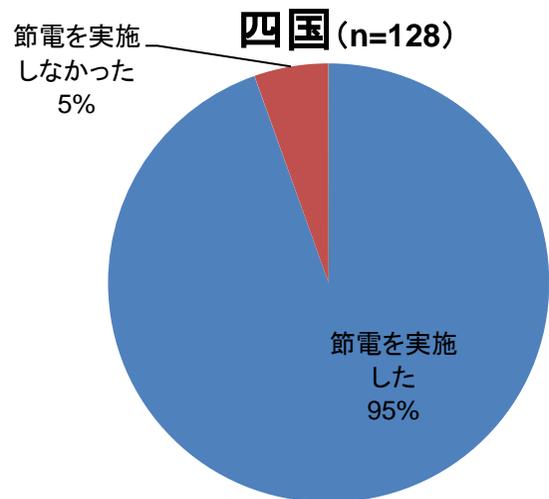
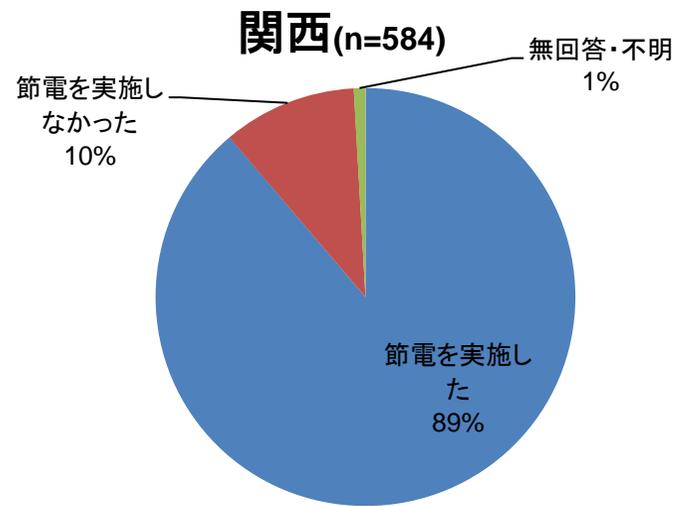
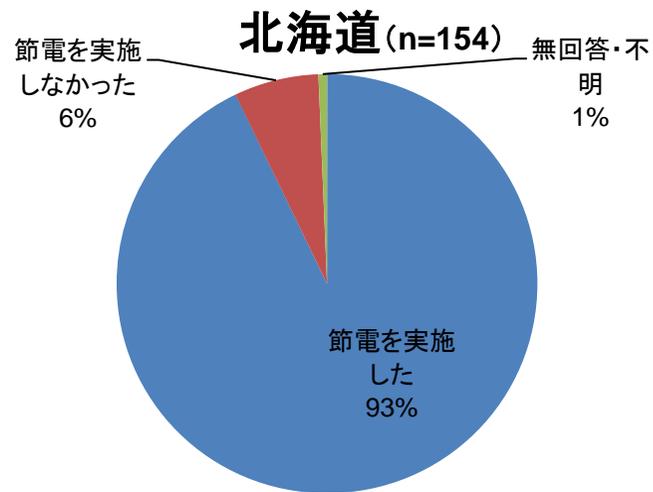
※北海道、関西、四国、九州電力管内の経済連合会、商工会議所のご協力を得てアンケート調査を実施。
北海道は154社、関西は584社、四国は128社、九州は200社の小口需要家から回答を得た。

- ① **約9割以上**の小口需要家が「節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約8割以上**の小口需要家は、節電期間終了後も「節電を継続する」と回答。
・他方、今夏同様の節電は困難との声が**約1割**みられる。
- ③ 無理がない節電の範囲は10%未満が大多数
・10%以上との回答は**約1割**にとどまる。**約半数**が無理がない節電の範囲として5%未満(0%も含む)と回答。
- ④ **約1割**の企業が、節電の実施により何らかの影響があったと回答。
- ⑤ 今夏のような電力不足が今後も継続した場合の**生産・営業の抑制、取引先の生産抑制による受注減等**の影響が顕在化する可能性。

<参考:今夏の小口需要家の需要減少>

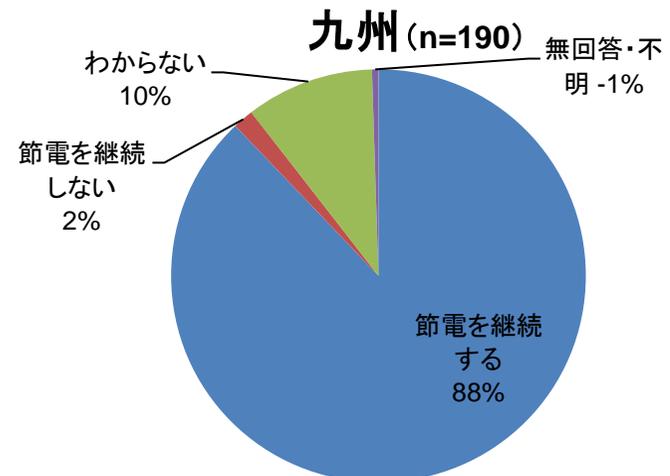
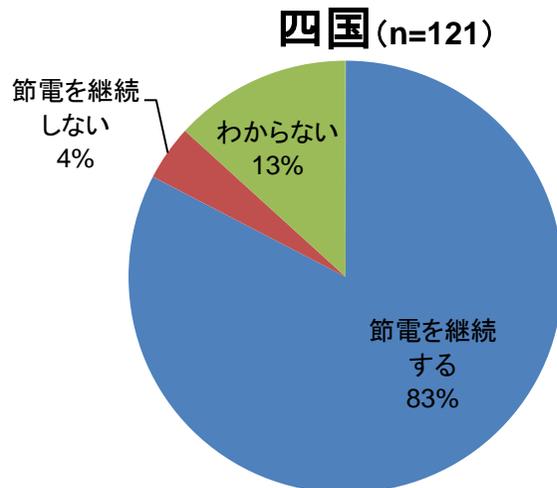
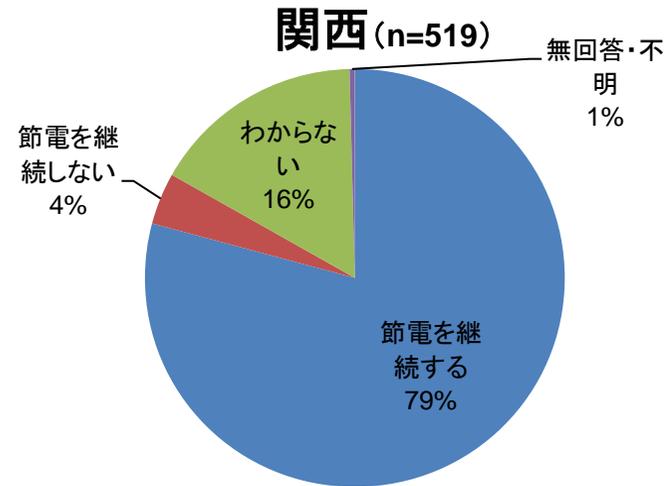
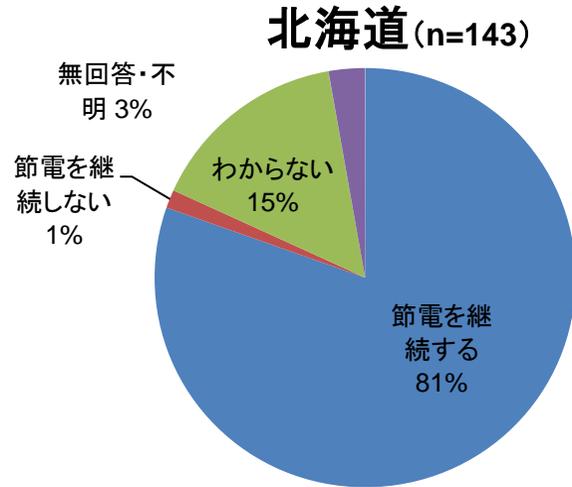
	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
数値目標	▲7%以上	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合▲5%以上)	▲5%以上	▲10%以上
節電効果 ()内の単位:万kW	▲11% (▲24程度)	▲11% (▲118程度)	▲8.7% (▲15程度)	▲9% (▲60程度)

1. 節電の実施の有無



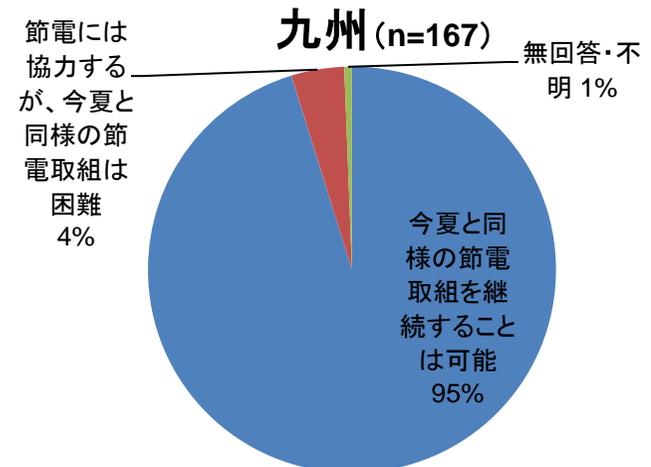
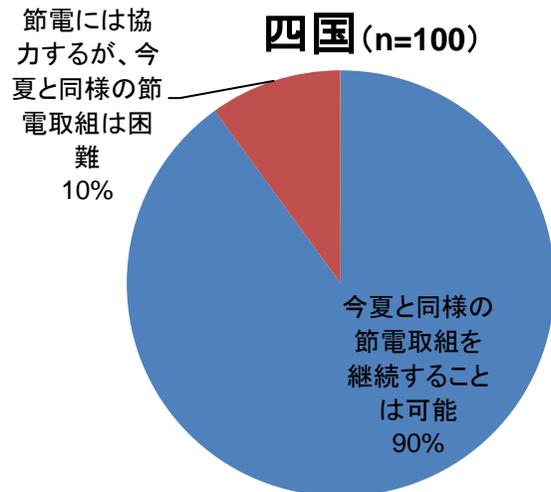
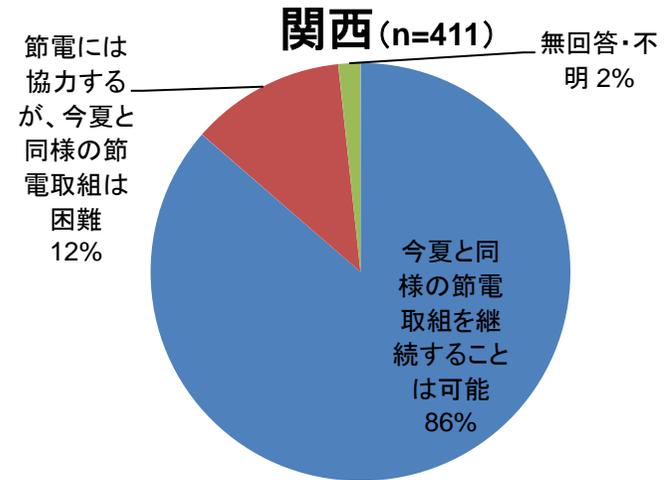
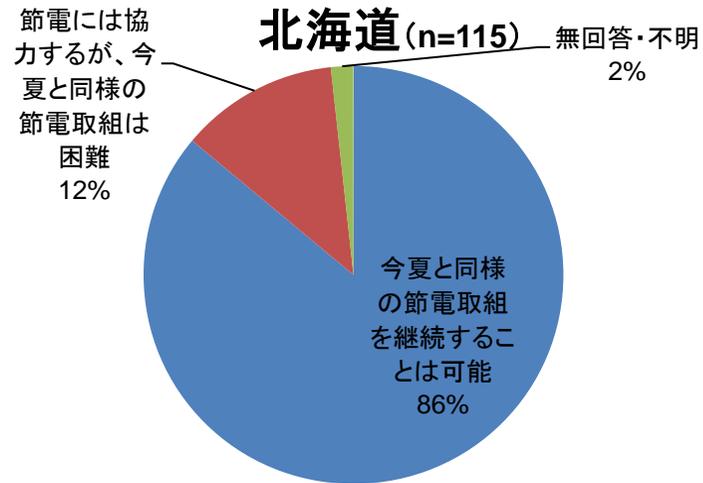
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

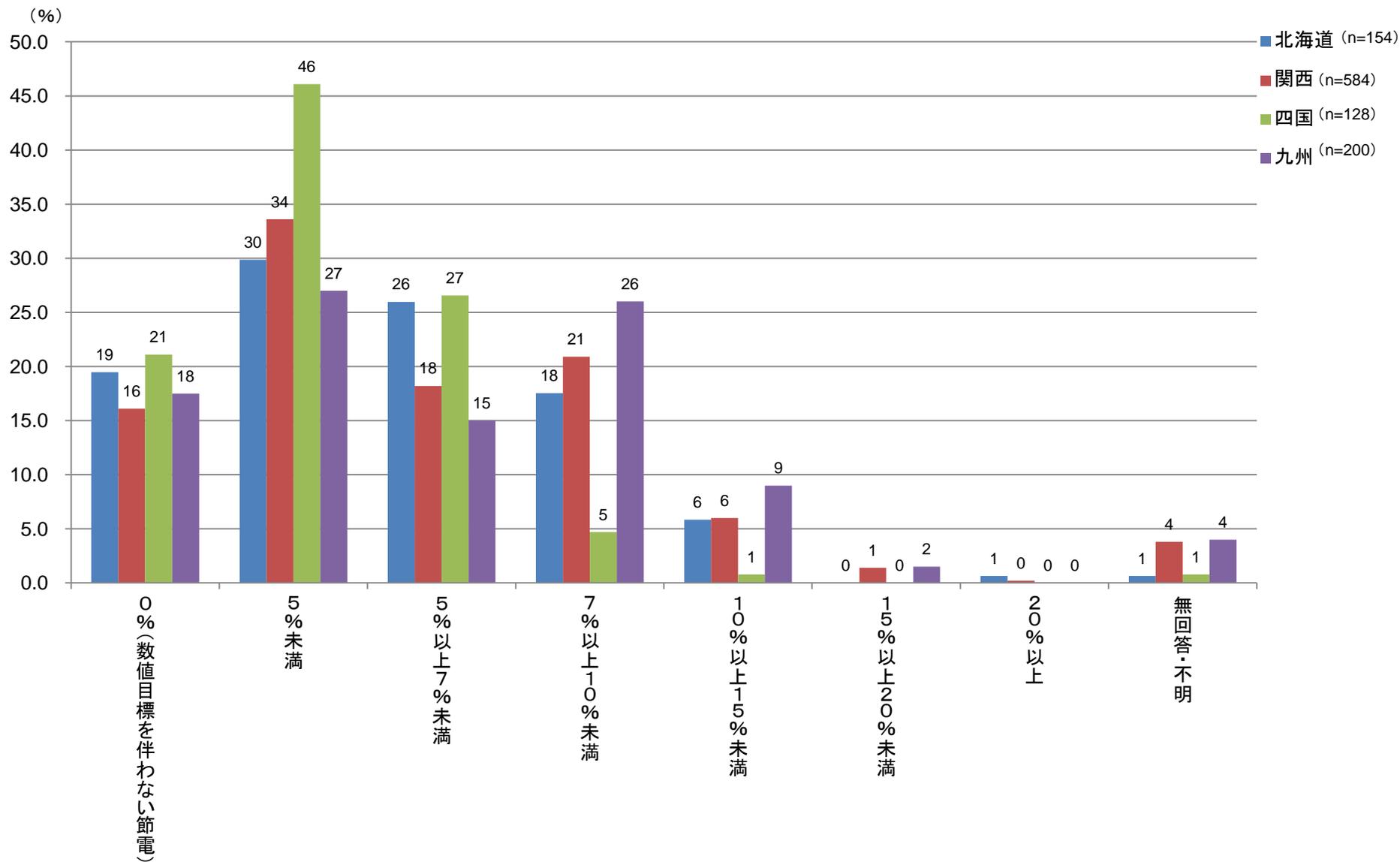


3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

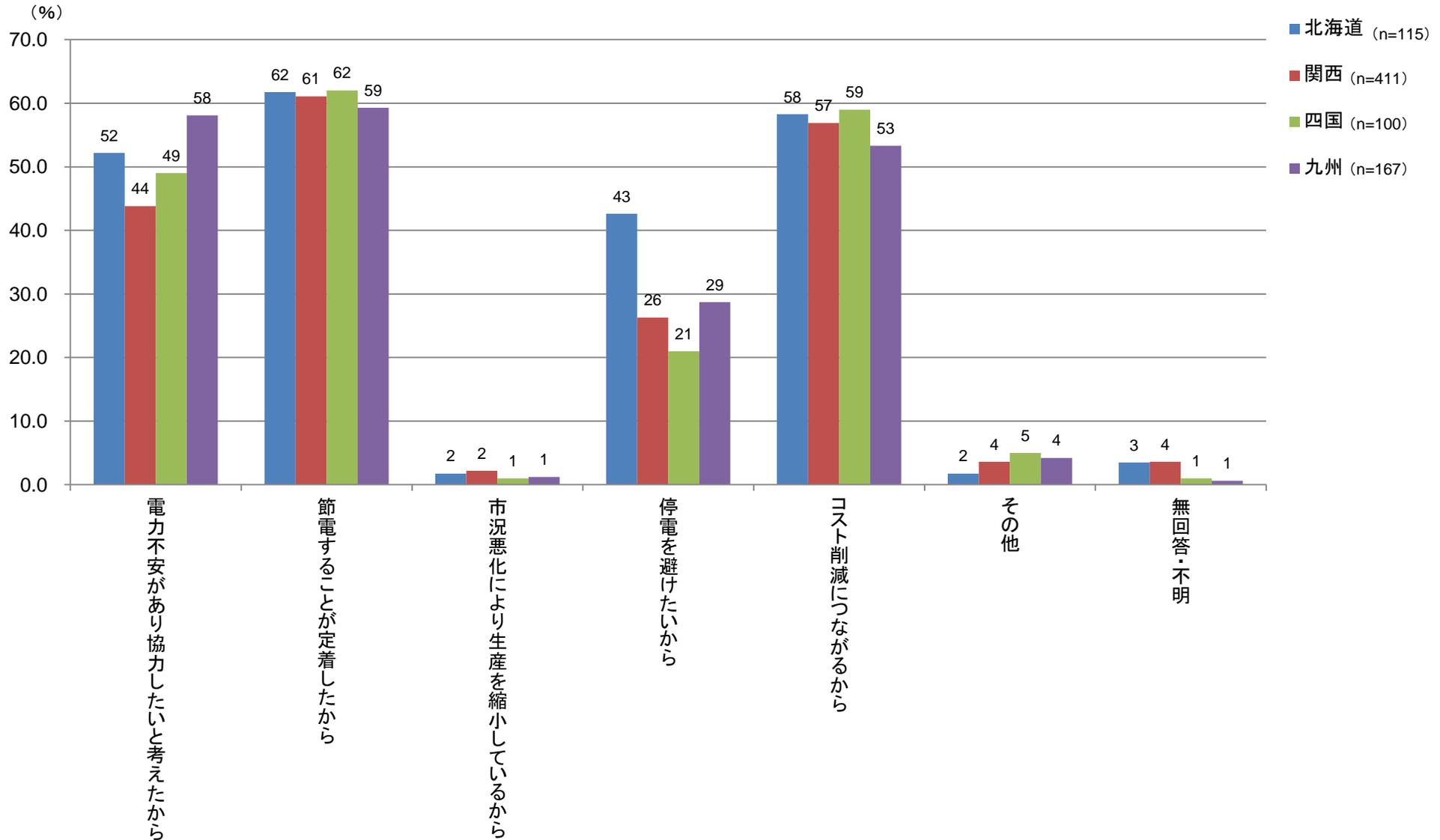


4. 無理がないと思われる節電目標

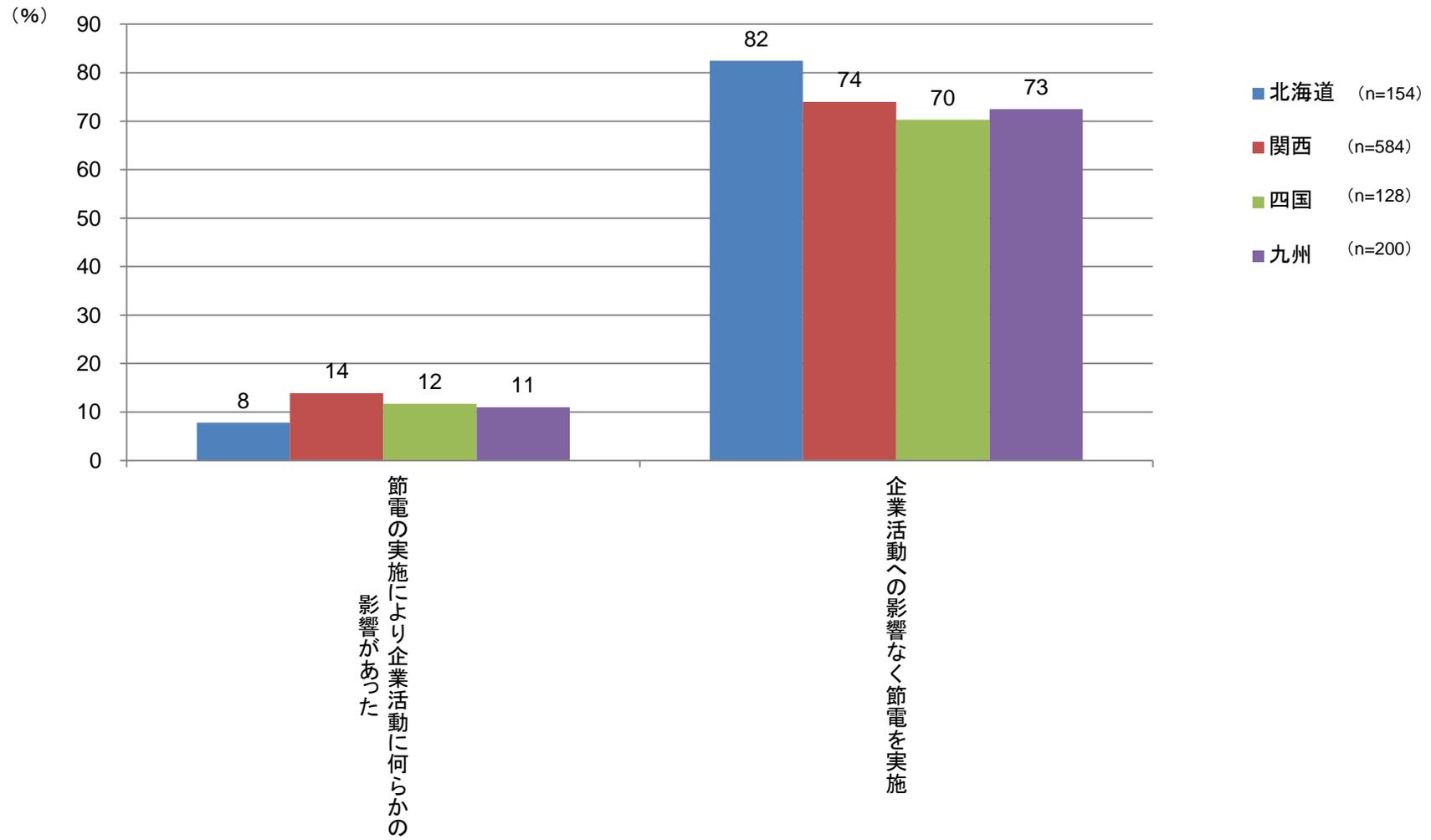


5. 節電を継続する理由

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



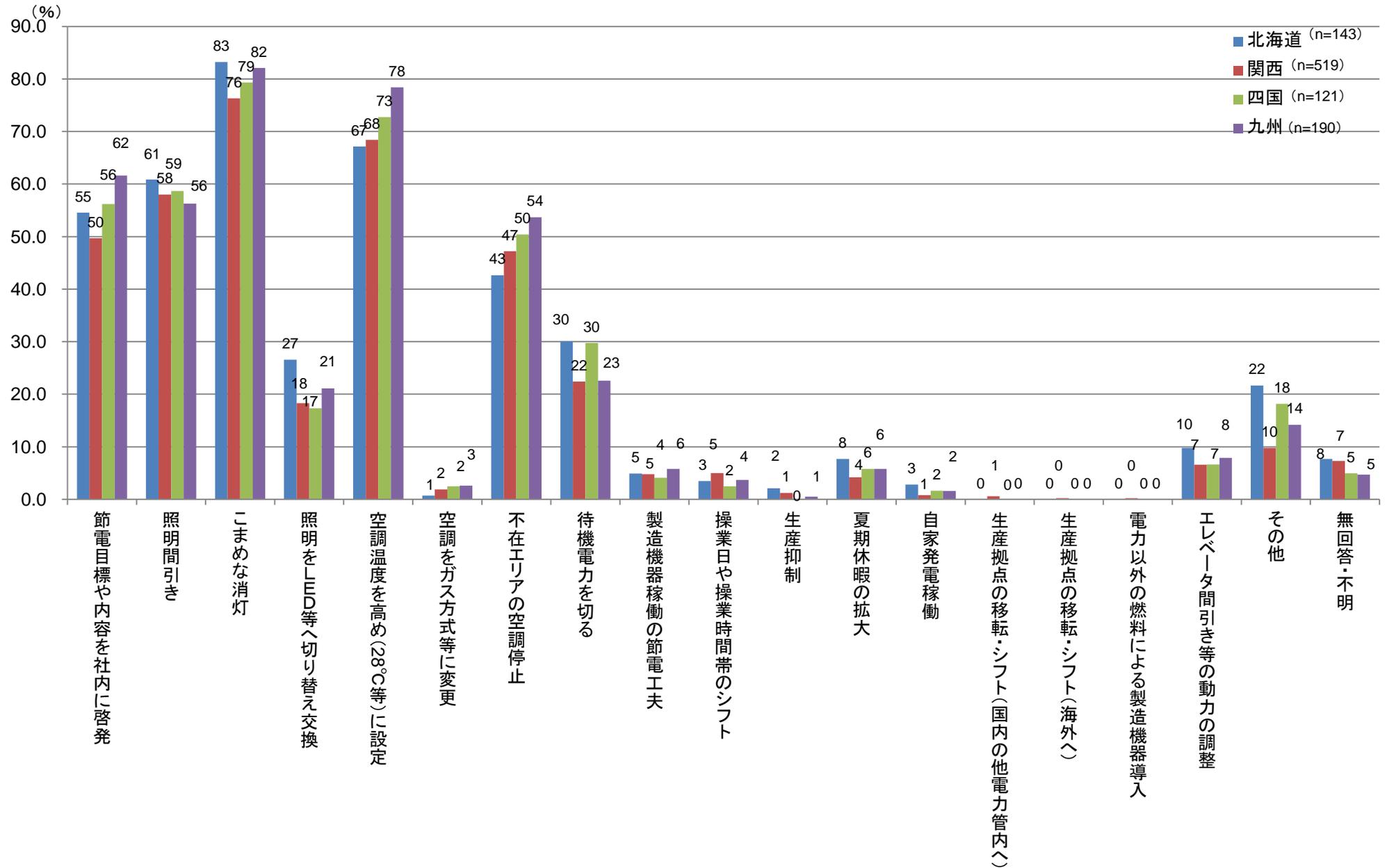
6. 節電による企業活動への影響



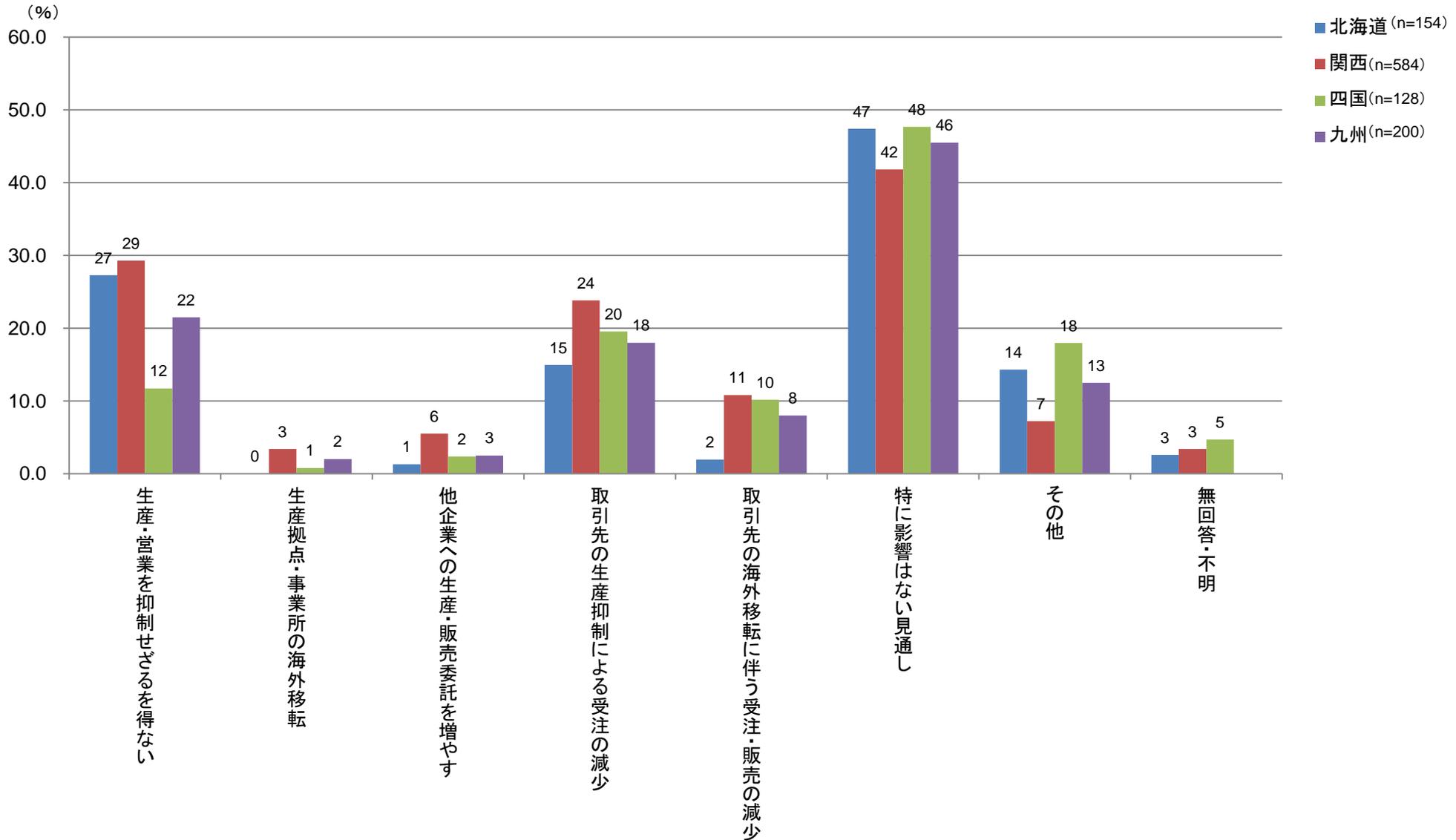
※無回答は約1割

※具体的には「自家発の稼働によるコスト増」、「生産・販売量に影響」、「顧客サービスの低下」、「従業員からのクレーム」など。

7. 実施した節電の内容(複数回答)



8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響(複数回答)



9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響(複数回答)

